

コロナ禍から府民のいのち・暮らし・生業と雇用を守る緊急要請署名

要請趣旨

感染力を増した変異株の新型コロナウイルスにより、府民のいのち・暮らし・生業と雇用がさらに危うくなり、非正規・女性労働者や青年学生、中小業者など多くの府民から命と暮らし両方の緊急事態宣言延長にふさわしい対策を求める切実な声があがっています。また、「生理の貧困」などへの対策も急務です。府民の実態に沿って、以下の点での対策の抜本強化を緊急に求めます。

要請項目

- 1 医療機関・保健所など公衆衛生の体制を強化すること。府の責任で、希望するすべての府民のワクチンを確保するとともに、接種実施目標を明確にし、体制の構築に責任を持つこと。必要なPCR検査などで、感染状況の把握と防止に全力あげること。医療機関、介護・障害施設への減収補填を行うこと。病床逼迫をさせない戦略的な対策を抜本的に強化すること。国に対し、病床削減を中止し医療提供体制の充実を行うように求めること。
- 2 府独自に、損失補填を中心とした直接支援施策を創設すること。あわせて、生活困窮に直面している府民への必要な支援を行うこと。休業給付金支給業務などの業務は、業者まかせにせず、府の責任で遅滞なく実施すること。国に対し、持続化給付金再給付や雇用調整助成金特例措置等のコロナ収束までの延長などを強く要請すること。
- 3 北陸新幹線延伸や北山エリア整備計画など、不急の事業は一旦中止し、府民を守る施策を優先すること。

氏 名	住 所

*いただいた署名は、京都府知事宛署名以外の目的には使用しません。

呼びかけ団体：「コロナ禍」からいのちと暮らし・生業を守る府市民総行動実行委員会
京都市中京区壬生仙念町 30-2 ラボール京都 京都総評内

取り扱い団体

コロナ禍 京都は 重大局面

救える命が救えない



府民を守る緊急署名にご協力ください

ワクチン接種・PCR検査を世界と比較

100人当たりのワクチン接種回数		100万人当たりの検査件数	
1位	セーシェル 130.8回	1位	デンマーク 741万件
2	イスラエル 115.9回	2	ジブラルタル 711万件
9	イギリス 79.5回	12	イギリス 243万件
10	アメリカ 77.5回	28	アメリカ 138万件
23	ドイツ 41.4回	32	フランス 122万件
31	イタリア 39.3回	38	イタリア 101万件
35	フランス 37.4回	57	ドイツ 68万件
117	サモア 3.8回	144	ルワンダ 10万2千件
118	日本 3.5回	145	日本 9万9千件

【日経新聞と英フィナンシャル・タイムズの集計、5/11現在】 【統計サイト「ワールドメーター」5/11現在】

無為無策の国追従ではなく 府民の命を守る府政が必要です

日本政府のコロナ対策は、水際対策、戦略的な検査、医療支援、ワクチンの迅速接種…どれ一つ成功していません。PCR検査とワクチン接種は、世界183カ国中、144位と118位。感染者は62万人以上、亡くなった方は1万人を超え、菅政権に対して「この一年半、何をしてきたのか」と怒りが広がっています。

一方、京都府の施策は、国の方針を忠実に実行してきました。かつて12カ所あった府の保健所は7カ所に、職員も100人削減。京都市でも、14あった保健所（支所）が1カ所に統合され、コロナ過で対応できない事態が発生しています。

感染症病床も新型コロナ発生時は38床しかなく、その後医療機関の努力で459床まで増やしてきましたが、増え続ける感染者に対応できず現在自宅での療養者が1000人を超え、必要な医療を受けられず亡くなる方も。今こそ、府民のいのちを守る府政が必要です。

大きく削減された府保健所・感染症病床



京都市内の保健所14カ所⇒1カ所

《感染症病床の推移》

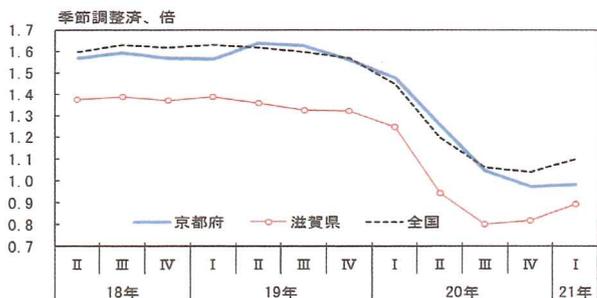
全国 21,042床 (1975年) ⇒ 1,867床 (2020年)

京都 397床 (1975年) ⇒ 38床 (2020年)

(出所)：京都府保健統計年報・厚生省ホームページより

有効求人倍率・厳しさ増す雇用

(1) 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

何よりも医療機関、保健所等を強化し、PCR検査等を積極的に実施し感染の押さえ込みに全力を 府知事のイニシアチブによる独自対策が必要

- ① 医療機関、保健所、保健環境研究所等の検査機関の体制強化。
- ② 積極的なPCR検査等を行い、感染を徹底して押さえ込む対策。
- ③ 医療と介護等を支える医療機関や介護福祉施設などの減収補填。
- ④ 国に対して、無謀な病床削減計画に断固反対し、医療におけるマンパワーを増やす政策への転換を強く求めるべきです。

京都の厳しい経済・雇用実態に即した 府独自の支援をただちに

長引くコロナの影響で、京都の中小企業、商店の経営は厳しさを増し、倒産・廃業が増え雇用も深刻です。菅政権の無為無策のコロナ対策の追従でなく、京都の実情に即した独自の事業継続を支える支援策が不可欠です。給付作業は、府の責任で、速やかな支給を。府は、国に対し、持続化給付金の再給付や雇用調整助成金特例措置等のコロナ収束までの延長を強く求めるべきです。

不急の大規模プロジェクトは一旦中止し、 府民を守る施策を最優先

今京都府は、総額2兆円を超える北陸新幹線の延伸や、1万人収容のアリーナ建設と植物園を縮小する北山エリアの再開発整備計画など、不急の大規模プロジェクトを一旦中止して、府民を守る施策を優先すべきです。